

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		293,426		290,489		185,795	
2 営業債権		9,224,227		10,632,742		10,041,447	
3 有価証券		8,783		16,565		3,882	
4 その他		241,081		385,873		320,744	
5 貸倒引当金		121,212		129,884		126,336	
流動資産合計		9,646,306	78.7	11,195,786	78.9	10,425,532	78.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 賃貸資産		2,246,569		2,553,780		2,397,267	
2 その他		9,037		10,453		10,504	
有形固定資産 合計		2,255,606	18.4	2,564,234	18.1	2,407,772	18.2
(2) 無形固定資産		21,427	0.2	22,399	0.2	23,340	0.2
(3) 投資その他の 資産							
1 投資その他の 資産		309,588		379,242		339,394	
投資その他の 資産合計		309,588	2.5	379,242	2.7	339,394	2.6
固定資産合計		2,586,622	21.1	2,965,876	20.9	2,770,508	21.0
繰延資産		17,874	0.2	21,618	0.1	21,587	0.1
資産合計		12,250,803	100.0	14,183,281	100.0	13,217,628	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	13,774		19,234		16,198	
2	短期借入金	892,020		961,920		952,310	
3	1年以内 返済予定の 長期借入金	157,691		219,290		216,279	
4	1年内償還 予定の社債	1,636,367		2,330,900		1,937,037	
5	コマーシャル ペーパー	2,260,314		2,669,342		2,363,695	
6	賞与引当金	1,476		1,512		1,507	
7	役員賞与引当金					63	
8	販売促進引当金	2,242		2,152		2,111	
9	債務保証損失 引当金	2,498		2,746		2,567	
10	利息返還損失 引当金			293			
11	その他	505,441		589,063		580,438	
	流動負債合計	5,471,826	44.7	6,796,456	47.9	6,072,210	45.9
固定負債							
1	社債	4,771,610		5,166,624		5,110,518	
2	長期借入金	641,359		658,642		580,898	
3	退職給付引当金	4,846		5,168		4,749	
4	利息返還損失 引当金			562			
5	その他	481,991		559,381		502,602	
	固定負債合計	5,899,807	48.1	6,390,378	45.1	6,198,768	46.9
	負債合計	11,371,633	92.8	13,186,834	93.0	12,270,979	92.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金		78,525	0.6	78,525	0.5	78,525	0.6
2 資本剰余金		159,900	1.3	159,900	1.1	159,900	1.2
3 利益剰余金		593,929	4.9	692,938	4.9	648,206	4.9
株主資本合計		832,354	6.8	931,364	6.5	886,631	6.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,264	0.1	8,356	0.1	6,255	0.1
2 繰延ヘッジ損益		448	0.0	701	0.0	344	0.0
3 為替換算 調整勘定		31,204	0.2	46,086	0.3	43,783	0.3
評価・換算 差額等合計		38,020	0.3	53,741	0.4	49,694	0.4
少数株主持分		8,795	0.1	11,342	0.1	10,322	0.1
純資産合計		879,170	7.2	996,447	7.0	946,648	7.2
負債純資産合計		12,250,803	100.0	14,183,281	100.0	13,217,628	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
売上高		587,475	100.0	759,073	100.0	1,275,928	100.0			
売上原価	2	403,675	68.7	537,239	70.8	871,074	68.3			
売上総利益		183,799	31.3	221,833	29.2	404,854	31.7			
販売費及び 一般管理費	1	128,006	21.8	158,399	20.9	281,724	22.1			
営業利益		55,793	9.5	63,434	8.3	123,129	9.6			
営業外収益										
1 償却債権取立益		5,968		6,737		12,771				
2 為替差益		1,076		463		5,109				
3 その他		1,422	8,467	1.5	3,696	10,897	1.4	3,065	20,947	1.6
営業外費用										
1 固定資産処分損		252		425		607				
2 その他		701	954	0.2	3,762	4,188	0.5	113	720	0.0
経常利益		63,306	10.8	70,144	9.2	143,356	11.2			
特別利益										
1 在外子会社の 会計方針変更 による累積的 影響額	3					2,300	2,300	0.2		
特別損失										
1 過年度損益 修正損	4	416	416	0.1		416	416	0.0		
税金等調整前中間 (当期)純利益		62,890	10.7	70,144	9.2	145,240	11.4			
法人税、住民税 及び事業税		11,359		13,040		21,059				
法人税等還付額		20,844		167		58,845				
法人税等調整額		28,808	19,323	3.3	12,004	24,878	3.3	84,856	47,071	3.7
少数株主利益		359	0.1	533	0.0	684	0.1			
中間(当期)純利益		43,207	7.3	44,732	5.9	97,484	7.6			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	550,791	789,217
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与(注)			69	69
中間純利益			43,207	43,207
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			43,137	43,137
平成18年9月30日残高(百万円)	78,525	159,900	593,929	832,354

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,090		19,188	26,279	8,238	823,735
中間連結会計期間中の変動額						
役員賞与(注)						69
中間純利益						43,207
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	174	448	12,015	11,740	557	12,297
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	174	448	12,015	11,740	557	55,435
平成18年9月30日残高(百万円)	7,264	448	31,204	38,020	8,795	879,170

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	648,206	886,631
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			44,732	44,732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			44,732	44,732
平成19年9月30日残高(百万円)	78,525	159,900	692,938	931,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,255	344	43,783	49,694	10,322	946,648
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						44,732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,101	357	2,303	4,046	1,019	5,066
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,101	357	2,303	4,046	1,019	49,798
平成19年9月30日残高(百万円)	8,356	701	46,086	53,741	11,342	996,447

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	550,791	789,217
連結会計年度中の変動額				
役員賞与			69	69
当期純利益			97,484	97,484
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			97,414	97,414
平成19年3月31日残高(百万円)	78,525	159,900	648,206	886,631

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,090		19,188	26,279	8,238	823,735
連結会計年度中の変動額						
役員賞与						69
当期純利益						97,484
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	835	344	24,594	23,414	2,083	25,498
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	835	344	24,594	23,414	2,083	122,913
平成19年3月31日残高(百万円)	6,255	344	43,783	49,694	10,322	946,648

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 トヨタ モーター クレジット(株) トヨタ ファイナンシャル セービングバンク(株) トヨタ クレジット カナダ(株) トヨタ クレジット プエルト・リコ(株) トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) トヨタ サービス デ メキシコ(株) トヨタ サービス デ ベネズエラ(株) バンコトヨタ ブラジル(株) トヨタ クレジット バンク(有) トヨタ リーシング(有) トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株) トヨタ ファイナンス フィンランド (株) トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク(株) トヨタ バンク ポーランド(株) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス (ネザールズ)(株) トヨタ ファイナンス オーストラリア (株) トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株) トヨタ リーシング タイランド(株) トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株) UMW トヨタ キャピタル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタファイナンス(株)ほか	(イ)連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 トヨタ モーター クレジット(株) トヨタ ファイナンシャル セービングバンク(株) トヨタ クレジット カナダ(株) トヨタ クレジット プエルト・リコ(株) トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株) トヨタ サービス デ ベネズエラ(株) バンコトヨタ ブラジル(株) トヨタ クレジット バンク(有) トヨタ リーシング(有) トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株) トヨタ ファイナンス フィンランド (株) トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク(株) トヨタ バンク ポーランド(株) トヨタ リーシング ポーランド(有) トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株) トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株) トヨタ ファイナンス オーストラリア (株) トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株) トヨタ リーシング タイランド(株) トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株) UMW トヨタ キャピタル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株) トヨタファイナンス (株)  当中間連結会計期間より、トヨタ バンク ロシア(株)及びティー アイ ビー エイチ(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。	(イ)連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため、省略した。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ほか	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株)	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株)



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
	(八)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。  (二)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(八)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。  (二)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(八)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。  (二)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。																																				
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="422 660 758 1131"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ サービス デ メキシコ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ ファイナン シャル サービス ハンガリー(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ モーター ファイナンス チャ イナ(有)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他合計7社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	中間決算日	会社名	6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)		トヨタ サービス デ メキシコ(株)		トヨタ ファイナン シャル サービス ハンガリー(株)		トヨタ モーター ファイナンス チャ イナ(有)		他合計7社	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="790 660 1125 1131"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ ファイナン シャル サービス メキシコ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタファイナン シャル サービス ハンガリー(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ モーター ファイナンス チャ イナ(有)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他合計8社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	中間決算日	会社名	6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)		トヨタ ファイナン シャル サービス メキシコ(株)		トヨタファイナン シャル サービス ハンガリー(株)		トヨタ モーター ファイナンス チャ イナ(有)		他合計8社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1149 660 1481 1131"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ ファイナンシ ャル サービス メキ シコ(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ ファイナンシ ャル サービス ハ ンガリー(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トヨタ モーター フ ァイナンス チャ イナ(有)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他合計7社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株)		トヨタ ファイナンシ ャル サービス メキ シコ(株)		トヨタ ファイナンシ ャル サービス ハ ンガリー(株)		トヨタ モーター フ ァイナンス チャ イナ(有)		他合計7社
中間決算日	会社名																																						
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)																																						
	トヨタ サービス デ メキシコ(株)																																						
	トヨタ ファイナン シャル サービス ハンガリー(株)																																						
	トヨタ モーター ファイナンス チャ イナ(有)																																						
	他合計7社																																						
中間決算日	会社名																																						
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)																																						
	トヨタ ファイナン シャル サービス メキシコ(株)																																						
	トヨタファイナン シャル サービス ハンガリー(株)																																						
	トヨタ モーター ファイナンス チャ イナ(有)																																						
	他合計8社																																						
決算日	会社名																																						
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株)																																						
	トヨタ ファイナンシ ャル サービス メキ シコ(株)																																						
	トヨタ ファイナンシ ャル サービス ハ ンガリー(株)																																						
	トヨタ モーター フ ァイナンス チャ イナ(有)																																						
	他合計7社																																						
4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項	原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、所在地国の会社法及び会計処理基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。これらの国との会計処理基準の主要な差異は、米国及びその他の諸国の会計処理基準に準拠したリース会計及び「5会計処理基準に関する事項」で述べた事項である。	同左	同左																																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 (a) 賃貸資産 同左</p>
	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。</p>	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及びセグメント情報への影響額は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及びセグメント情報への影響額は軽微である。</p>	<p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>海外連結子会社 主として定額法によっており、リース資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>海外連結子会社 社債発行費は社債の償還期限にわたり均等償却している。</p>	<p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>	<p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分について計上している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	役員賞与引当金	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会 計期間に対応する金額を計 上している。	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年 度に対応する金額を計上し ている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員 賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17 年11月29日 企業会計基準 第4号)を適用している。 この結果、従来方式に比 べて、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純 利益が、それぞれ63百万円 減少している。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載 している。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末にお いて発生していると認められ る額を計上している。 数理計算上の差異は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数による定額法により発生し た連結会計年度から費用処 理することとしている。  販売促進引当金 クレジットカード事業を営む国 内連結子会社は、その特定 会員のカード利用に伴うポイ ント還元費用の負担に備え るため、当該子会社所定の 基準により将来使用されると 見込まれる金額を計上して いる。  債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備 えるため、主たる債務者の債 務不履行により将来発生す ると見込まれる損失見込額 を、過去の実績率により見積 り、計上している。	退職給付引当金 同左          販売促進引当金 同左          債務保証損失引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上 している。 数理計算上の差異は、その発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により翌 連結会計年度から費用処理 することとしている。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年 数による定額法により発生し た連結会計年度から費用処 理することとしている。  販売促進引当金 同左          債務保証損失引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>利息返還損失引当金</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、その重要性が増したことから、当中間連結会計期間より利息返還損失引当金を流動負債および固定負債として計上している。これにより税金等調整前中間純利益が843百万円減少している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>利息返還損失引当金</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金、営業債権及び社債</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び営業債権に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金、営業債権及び社債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(ト)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ト)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(チ)当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は870,823百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部(又は負債の部)」に表示していた「繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,392百万円である。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における損益への影響はない。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は936,670百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部(又は負債の部)」に表示していた「繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は2,538百万円である。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ63百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。これにより、従来、繰延資産として計上していた国内子会社の社債発行差金を社債から直接控除しており、その金額は、112百万円である。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除している。</p>		<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。これにより、従来、繰延資産として計上していた国内子会社の社債発行差金を社債から直接控除しており、その金額は、129百万円である。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除している。</p> <p>(車両リースの会計処理に関する取扱い) 国内連結子会社において、従来、リース車両に係る初期直接費用は契約時に一括費用計上していたが、当該取引の増加に伴い重要性が増してきたこと及び収益・費用の対応をより適正に図るため、繰延経理を行い、リース期間にわたって均等配分している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,235百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(デリバティブ取引関係) 取引の時価等に関する事項において、前連結会計年度までその他に含めて表示していた支払米ドル受取豪ドルの通貨スワップ取引について、当連結会計年度より区分して表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度のその他に含まれている支払米ドル受取豪ドルの契約額等は140,515百万円、契約額等のうち1年超は140,515百万円、時価は 8,455百万円、評価損益は 8,455百万円である。</p>



## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 638,819百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。</p> <p>連結子会社 の営業上の 債務保証 トヨタモーターマニュ ファクチュ アリング フランス㈱ その他</p> <p>1,484,236百万円 46,129 48,575</p> <hr/> <p>計 1,578,941</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 4,156,506百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 843,700百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。</p> <p>連結子会社 の営業上の 債務保証 トヨタファイ ナンシャルサ ービスサウス アフリカ㈱ その他</p> <p>1,562,383百万円 30,659 59,917</p> <hr/> <p>計 1,652,960</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 4,586,845百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 750,862百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。</p> <p>連結子会社 の営業上の 債務保証 トヨタモーターマニュ ファクチュ アリング フランス㈱ その他</p> <p>1,507,573百万円 47,120 63,404</p> <hr/> <p>計 1,618,098</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 4,394,132百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 25,265          給与・手当          貸倒引当金 35,697          繰入額          減価償却費 2,154          退職給付          費用 2,710          賞与引当金          繰入額 1,414          販売促進          引当金 923          繰入額          賃借料 13,077</p> <p>2 売上原価には、デリバティブ関連損益が14,305百万円(損)含まれている。</p> <p>4 過年度損益修正損は、米国の連結子会社がデリバティブ取引のヘッジ会計に係る会計処理を修正したことによる期首剰余金修正額である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 28,634          給与・手当          貸倒引当金 51,037          繰入額          退職給付          費用 2,296          賞与引当金          繰入額 1,472          販売促進          引当金 904          繰入額</p> <p>2 売上原価には、デリバティブ関連損益が10,336百万円(損)含まれている。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員 51,517          給与・手当          貸倒引当金 84,431          繰入額          減価償却費 4,684          退職給付          費用 5,255          賞与引当金          繰入額 1,388          販売促進          引当金 1,834          繰入額</p> <p>2 売上原価には、デリバティブ関連損益が19,412百万円(損)含まれている。</p> <p>3 累積的影響額は、ドイツにある連結子会社のスウェーデン支店がリース資産の減価償却方法を変更したことによる期首剰余金修正額である。</p> <p>4 過年度損益修正損は、米国の連結子会社がデリバティブ取引のヘッジ会計に係る会計処理を修正したことによる期首剰余金修正額である。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,644</td> <td>2,973</td> <td>2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,671百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,275百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,293百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	5,644	2,973	2,671	1年内	1,009百万円	1年超	1,661百万円	合計	2,671百万円	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	558百万円	1年内	2,018百万円	1年超	6,275百万円	合計	8,293百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>11,945</td> <td>3,642</td> <td>8,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,323百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	11,945	3,642	8,303	1年内	2,569百万円	1年超	5,760百万円	合計	8,330百万円	支払リース料	1,307百万円	減価償却費相当額	1,307百万円	1年内	2,190百万円	1年超	7,133百万円	合計	9,323百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,020</td> <td>3,769</td> <td>5,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未經過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,331百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	9,020	3,769	5,251	1年内	1,788百万円	1年超	3,462百万円	合計	5,251百万円	支払リース料	1,956百万円	減価償却費相当額	1,956百万円	1年内	1,992百万円	1年超	5,338百万円	合計	7,331百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産その他	5,644	2,973	2,671																																																																							
1年内	1,009百万円																																																																									
1年超	1,661百万円																																																																									
合計	2,671百万円																																																																									
支払リース料	558百万円																																																																									
減価償却費相当額	558百万円																																																																									
1年内	2,018百万円																																																																									
1年超	6,275百万円																																																																									
合計	8,293百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産その他	11,945	3,642	8,303																																																																							
1年内	2,569百万円																																																																									
1年超	5,760百万円																																																																									
合計	8,330百万円																																																																									
支払リース料	1,307百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,307百万円																																																																									
1年内	2,190百万円																																																																									
1年超	7,133百万円																																																																									
合計	9,323百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具備品	9,020	3,769	5,251																																																																							
1年内	1,788百万円																																																																									
1年超	3,462百万円																																																																									
合計	5,251百万円																																																																									
支払リース料	1,956百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,956百万円																																																																									
1年内	1,992百万円																																																																									
1年超	5,338百万円																																																																									
合計	7,331百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>106,318</td> <td>62,505</td> <td>43,813</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>9,986</td> <td>7,011</td> <td>2,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,592百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>9,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,391百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>434,903百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>592,533百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027,437百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	106,318	62,505	43,813	無形固定 資産	9,986	7,011	2,974	1年内	17,158百万円	1年超	37,434百万円	合計	54,592百万円	受取 リース料	9,325百万円	減価償却費	7,391百万円	1年内	434,903百万円	1年超	592,533百万円	合計	1,027,437百万円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>233,563</td> <td>111,489</td> <td>122,074</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>9,759</td> <td>7,266</td> <td>2,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,083百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,321百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>23,080百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,378百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>514,405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623,945百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,138,350百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	賃貸資産	233,563	111,489	122,074	無形固定 資産	9,759	7,266	2,492	1年内	44,237百万円	1年超	93,083百万円	合計	137,321百万円	受取 リース料	23,080百万円	減価償却費	18,378百万円	1年内	514,405百万円	1年超	623,945百万円	合計	1,138,350百万円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>211,277</td> <td>101,478</td> <td>109,798</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>9,790</td> <td>7,052</td> <td>2,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,816百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,319百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取 リース料</td> <td>39,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>481,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075,205百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	211,277	101,478	109,798	ソフトウ ェア	9,790	7,052	2,737	1年内	40,502百万円	1年超	85,816百万円	合計	126,319百万円	受取 リース料	39,724百万円	減価償却費	31,000百万円	1年内	481,451百万円	1年超	593,753百万円	合計	1,075,205百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	106,318	62,505	43,813																																																																																			
無形固定 資産	9,986	7,011	2,974																																																																																			
1年内	17,158百万円																																																																																					
1年超	37,434百万円																																																																																					
合計	54,592百万円																																																																																					
受取 リース料	9,325百万円																																																																																					
減価償却費	7,391百万円																																																																																					
1年内	434,903百万円																																																																																					
1年超	592,533百万円																																																																																					
合計	1,027,437百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	233,563	111,489	122,074																																																																																			
無形固定 資産	9,759	7,266	2,492																																																																																			
1年内	44,237百万円																																																																																					
1年超	93,083百万円																																																																																					
合計	137,321百万円																																																																																					
受取 リース料	23,080百万円																																																																																					
減価償却費	18,378百万円																																																																																					
1年内	514,405百万円																																																																																					
1年超	623,945百万円																																																																																					
合計	1,138,350百万円																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
賃貸資産	211,277	101,478	109,798																																																																																			
ソフトウ ェア	9,790	7,052	2,737																																																																																			
1年内	40,502百万円																																																																																					
1年超	85,816百万円																																																																																					
合計	126,319百万円																																																																																					
受取 リース料	39,724百万円																																																																																					
減価償却費	31,000百万円																																																																																					
1年内	481,451百万円																																																																																					
1年超	593,753百万円																																																																																					
合計	1,075,205百万円																																																																																					

## (有価証券関係)

## 1 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	45,493	56,131	10,637
(2) 債券			
国債・地方債	3,653	3,692	38
社債その他	80,709	81,423	714
(3) その他	14,259	14,220	39
合計	144,116	155,467	11,350

## 2 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	62,035	75,162	13,126
(2) 債券			
国債・地方債	6,015	6,041	26
社債その他	118,033	118,140	106
(3) その他	22,272	22,431	159
合計	208,356	221,775	13,418

## 3 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	61,821	71,186	9,365
(2) 債券			
国債・地方債	6,786	6,809	22
社債その他	100,755	101,235	479
(3) その他	16,438	16,410	27
合計	185,802	195,641	9,839

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	208,428	208,405	23	147,121	144,777	239	186,364	183,430	1,973
	スワップ取引	2,045,327	126,454	126,454	2,644,645	237,605	237,605	2,371,056	118,549	118,549
金利	スワップ取引	10,092,665	29,771	29,771	11,484,859	2,737	2,737	10,605,239	21,915	21,915
	オプション取引	117,788	988	988	82,460	415	415	121,075	955	955
合計		12,464,210	365,620	157,191	14,359,087	385,536	240,998	13,283,736	324,850	139,447

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(事業セグメントの分類方法の変更)

当社は従来、クレジットカード事業について、「販売金融事業」としていたが、前連結会計年度より、「その他の金融事業」に含めることとした。この変更は、クレジットカード事業の拡大に伴い、事業セグメントの分類見直しを行ったことによるものである。なお、当該変更後の分類により開示した場合の前中間連結会計期間における事業の種類別セグメント情報の記載内容に変更はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、前連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,662	410,748	67,618	43,446	587,475		587,475
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,431	71	257	74	3,834	(3,834)	
計	69,093	410,820	67,875	43,520	591,310	(3,834)	587,475
営業費用	62,227	375,641	59,081	37,410	534,361	(2,678)	531,682
営業利益	6,866	35,179	8,794	6,109	56,949	(1,155)	55,793

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,133	531,066	85,818	63,055	759,073		759,073
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,669	104	52	100	6,927	(6,927)	
計	85,803	531,170	85,870	63,156	766,000	(6,927)	759,073
営業費用	78,271	489,127	77,482	53,963	698,844	(3,205)	695,638
営業利益	7,531	42,043	8,388	9,193	67,156	(3,722)	63,434

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,473	895,471	144,336	96,646	1,275,928		1,275,928
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,343	1,097	363	37	7,842	(7,842)	
計	145,816	896,569	144,700	96,684	1,283,771	(7,842)	1,275,928
営業費用	133,384	814,010	126,773	84,204	1,158,372	(5,573)	1,152,798
営業利益	12,432	82,559	17,927	12,479	125,398	(2,269)	123,129

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は63百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約時に一括費用計上していたリース車両に係る初期直接費用について、当該取引の増加に伴い重要性が増してきたこと及び収益・費用の対応をより適正に図るため、繰延経理を行い、リース期間にわたって均等配分している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,235百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	410,820	67,875	43,520	522,216
連結売上高 (百万円)				587,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	69.9	11.6	7.4	88.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	531,170	85,870	63,156	680,197
連結売上高 (百万円)				759,073
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	70.0	11.3	8.3	89.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	896,569	144,700	96,684	1,137,954
連結売上高 (百万円)				1,275,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	70.3	11.3	7.6	89.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 554,202円46銭	1株当たり純資産額 627,255円71銭	1株当たり純資産額 596,196円14銭
1株当たり 中間純利益金額 27,511円86銭	1株当たり 中間純利益金額 28,482円78銭	1株当たり 当期純利益金額 62,072円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	879,170	996,447	946,648
普通株式に係る純資産額 (百万円)	870,374	985,105	936,326
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	8,795	11,342	10,322
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	43,207	44,732	97,484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	43,207	44,732	97,484
期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		660		415		174	
2 売掛金		2,511		4,217		2,737	
3 1年以内回収 予定の関係会社 長期貸付金		32,500		38,547		71,047	
4 その他	2	2,046		2,730		449	
流動資産合計		37,718	13.7	45,911	18.4	74,408	27.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	110	0.1	485	0.2	536	0.2
(2) 無形固定資産		47	0.0	98	0.1	110	0.0
(3) 投資その他の 資産							
1 関係会社株式		159,127		151,521		150,728	
2 関係会社 出資金		38,660		49,242		43,073	
3 関係会社 長期貸付金		38,547					
4 その他		1,043		1,622		1,172	
投資その他の 資産合計		237,378	86.2	202,386	81.3	194,973	72.2
固定資産合計		237,537	86.3	202,970	81.6	195,620	72.4
資産合計		275,256	100.0	248,882	100.0	270,028	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
流動負債							
1	買掛金	415		510		462	
2	短期借入金					882	
3	1年以内返済 予定の関係会社 長期借入金	32,500		38,500		71,000	
4	賞与引当金	174		151		155	
5	その他	970		1,640		811	
	流動負債合計	34,059	12.4	40,803	16.4	73,310	27.2
固定負債							
1	関係会社 長期借入金	78,564		49,695		42,000	
2	退職給付引当金	134		171		153	
3	役員退任慰労 引当金	41		56		49	
	固定負債合計	78,740	28.6	49,922	20.1	42,202	15.6
	負債合計	112,799	41.0	90,725	36.5	115,513	42.8
<b>純資産の部</b>							
株主資本							
1	資本金	78,525	28.5	78,525	31.5	78,525	29.1
2	資本剰余金 資本準備金	78,525		78,525		78,525	
	資本剰余金合計	78,525	28.5	78,525	31.5	78,525	29.1
3	利益剰余金 繰越利益 剰余金	5,429		1,142		2,517	
	利益剰余金合計	5,429	2.0	1,142	0.5	2,517	1.0
	株主資本合計	162,479	59.0	158,192	63.5	154,532	57.2
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
	評価・換算 差額等合計	23	0.0	35	0.0	16	0.0
	純資産合計	162,456	59.0	158,156	63.5	154,515	57.2
	負債純資産合計	275,256	100.0	248,882	100.0	270,028	100.0



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	78,525	78,525	78,525
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	78,525	78,525	78,525

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,950	3,950	161,000
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	1,478	1,478	1,478
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,478	1,478	1,478
平成18年9月30日残高(百万円)	5,429	5,429	162,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8	8	161,009
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			1,478
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	31	31	31
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	31	31	1,446
平成18年9月30日残高(百万円)	23	23	162,456

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	78,525	78,525	78,525
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成19年9月30日残高(百万円)	78,525	78,525	78,525

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,517	2,517	154,532
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	3,660	3,660	3,660
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,660	3,660	3,660
平成19年9月30日残高(百万円)	1,142	1,142	158,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	16	16	154,515
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			3,660
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	19	19	3,640
平成19年9月30日残高(百万円)	35	35	158,156



前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	78,525	78,525	78,525
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	78,525	78,525	78,525

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,950	3,950	161,000
事業年度中の変動額			
当期純損失	6,468	6,468	6,468
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,468	6,468	6,468
平成19年3月31日残高(百万円)	2,517	2,517	154,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8	8	161,009
事業年度中の変動額			
当期純損失			6,468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	25	25	25
事業年度中の変動額合計(百万円)	25	25	6,493
平成19年3月31日残高(百万円)	16	16	154,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産のうち建物(附属設備を除く。)は定額法により、建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品は定率法により減価償却している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 ... 3年から47年</li> <li>・車両運搬具 ... 3年から6年</li> <li>・工具器具備品 ... 3年から20年</li> </ul>	<p>(1) 有形固定資産のうち建物(附属設備を除く。)は定額法により、建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品は定率法により減価償却している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 ... 3年から47年</li> <li>・車両運搬具 ... 3年から6年</li> <li>・工具器具備品 ... 3年から20年</li> </ul> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産のうち建物(附属設備を除く。)は定額法により、建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品は定率法により減価償却している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 ... 3年から47年</li> <li>・車両運搬具 ... 3年から6年</li> <li>・工具器具備品 ... 3年から20年</li> </ul>
		<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は軽微である。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産のうち、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却している。	(2) 無形固定資産のうち、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却している。	(2) 無形固定資産のうち、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却している。
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっている。	<p>(1) 消費税等の会計処理は税抜処理によっている。</p> <p>(2) 当中間期から連結納税制度を適用している。</p>	消費税等の会計処理は税抜処理によっている。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準等5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は162,456百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準等5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は154,515百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 減価償却累計額139百万円が有形固定資産から控除されている。	1 減価償却累計額167百万円が有形固定資産から控除されている。	1 減価償却累計額125百万円が有形固定資産から控除されている。
2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	2

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業外収益のうち主なもの	営業外収益のうち主なもの	営業外収益のうち主なもの
為替差益 72百万円	受取利息 6百万円 雑収入 9百万円	受取配当金 47百万円 雑収入 9百万円 為替差益 24百万円 受取利息 8百万円
2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの	2 営業外費用のうち主なもの
支払利息 24百万円 雑損失 19百万円	支払利息 154百万円 為替差損 18百万円	支払利息 129百万円 雑損失 19百万円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 10百万円 無形固定資産 23百万円	有形固定資産 57百万円 無形固定資産 15百万円	有形固定資産 33百万円 無形固定資産 35百万円
		4 特別損失のうち主なもの 子会社株式 評価損 8,398百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項なし

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項なし

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項なし

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 子会社増資の引受 当社は、平成18年6月19日の取締役会において、連結子会社であるトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司が実施する増資を引き受けることを決議し、平成18年11月29日の中国当局の認可に基づき、払込を以下の通り実施した。</p> <p>引き受ける増資額、引受後の持分比率、及び払込期日 増資金額： 3億元 引受後の持分比率： 100.0% 払込期日：平成18年12月6日</p> <p>平成18年12月6日に実施した親会社からの借入により増資引受資金の一部を充当している。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。